



## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 星野 裕幸

TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	37,229	8.0	1,012	—	1,059	341.2	546	176.4
25年12月期第1四半期	34,471	1.2	37	—	240	—	197	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △87百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 1,287百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	12.62	—
25年12月期第1四半期	4.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期第1四半期	100,424	—	49,723	—	49.5	1,148.13
25年12月期	98,800	—	50,359	—	51.0	1,162.81

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 49,723百万円 25年12月期 50,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,400	5.0	1,100	△32.4	1,400	△29.8	700	△43.6	16.16
通期	150,000	6.0	3,600	△10.4	4,000	△13.6	2,300	△43.2	53.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	47,630,393 株	25年12月期	47,630,393 株
26年12月期1Q	4,321,936 株	25年12月期	4,321,851 株
26年12月期1Q	43,308,491 株	25年12月期1Q	43,308,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど緩やかに回復しつつあります。小売業界におきましては、高額品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の動きがあったものの、4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは今期策定いたしました「中期経営計画」の初年度として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、372億29百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業における販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は10億12百万円（前年同期比2,612.2%増）となりました。

経常利益は10億59百万円（前年同期比341.2%増）、また四半期純利益は5億46百万円（前年同期比176.4%増）となりました。

### セグメント別の概況

#### (通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1月、2月度は例年より低い気温の影響を受け、春物の出足が鈍く昨年よりやや低い水準で推移いたしました。3月度は中旬以降、消費税増税前の駆け込み需要で家具、インテリアを中心として、衣類、雑貨など他ジャンルの売上も増加いたしました。結果前年を上回り、335億87百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面に関しましては、商品評価損等が増加し売上総利益率は若干悪化いたしました。販売費及び一般管理費の全般的な削減により、営業利益は8億90百万円（前年同期比382.3%増）となりました。

##### (1) カタログ事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、318億43百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

##### (2) 頒布会事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億44百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

#### (ブライダル事業)

ハウスウェディングを中心としたブライダル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、店舗増に伴う挙式組数の増加により26億52百万円（前年同期比35.5%増）となりました。また営業利益は、15百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）となりました。

#### (法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億71百万円（前年同期比8.8%増）となりました。また営業利益は、94百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

#### (その他)

保険・クレジットを主とするサービス事業などを行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億17百万円（前年同期比16.3%減）となりました。また営業利益は、12百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億24百万円増加し、1,004億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、517億14百万円となりました。これは、未収入金が10億63百万円、現金及び預金が6億10百万円、その他が2億16百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が26億18百万円、商品及び製品が8億80百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また、固定資産は投資その他の資産が3億60百万円減少した一方で、有形固定資産が3億88百万円、無形固定資産が59百万円それぞれ増加したことにより前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、487億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、418億31百万円となりました。これは、その他が64億78百万円減少した一方で、電子記録債務が62億19百万円、支払手形及び買掛金が14億18百万円、短期借入金が10億6百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、88億69百万円となりました。これは、社債が3億50百万円、その他が1億89百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金が5億54百万円、退職給付引当金が49百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、497億23百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が5億64百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成26年2月6日に発表いたしました当期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の予想数値から現時点で変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,495	5,884
受取手形及び売掛金	6,395	9,014
商品及び製品	21,296	22,176
未収入金	9,609	8,545
その他	6,688	6,471
貸倒引当金	△306	△376
流動資産合計	50,177	51,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,754	13,746
土地	12,108	12,115
その他（純額）	2,912	3,302
有形固定資産合計	28,775	29,163
無形固定資産		
のれん	2,127	2,172
その他	3,604	3,618
無形固定資産合計	5,731	5,791
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	7,179
その他	6,914	6,888
貸倒引当金	△314	△314
投資その他の資産合計	14,114	13,754
固定資産合計	48,622	48,709
資産合計	98,800	100,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,496	7,914
電子記録債務	6,204	12,424
短期借入金	6,386	7,392
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	416	492
役員賞与引当金	30	—
販売促進引当金	588	572
その他	18,813	12,334
流動負債合計	39,635	41,831
固定負債		
社債	1,150	800
長期借入金	4,814	5,368
退職給付引当金	34	83
その他	2,806	2,616
固定負債合計	8,805	8,869
負債合計	48,440	50,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	16,353	16,352
自己株式	△2,776	△2,776
株主資本合計	54,975	54,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	725
繰延ヘッジ損益	1,278	714
土地再評価差額金	△6,720	△6,720
為替換算調整勘定	52	30
その他の包括利益累計額合計	△4,615	△5,250
純資産合計	50,359	49,723
負債純資産合計	98,800	100,424

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	34,471	37,229
売上原価	18,002	19,965
売上総利益	16,468	17,264
販売費及び一般管理費	16,431	16,252
営業利益	37	1,012
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	1	1
為替差益	82	—
債務勘定整理益	55	53
その他	127	57
営業外収益合計	282	121
営業外費用		
支払利息	53	54
その他	26	19
営業外費用合計	79	74
経常利益	240	1,059
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	49	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	7
特別損失合計	29	7
税金等調整前四半期純利益	260	1,052
法人税等	63	504
少数株主損益調整前四半期純利益	197	547
少数株主利益	—	0
四半期純利益	197	546



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	△49
繰延ヘッジ損益	259	△564
為替換算調整勘定	34	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△6
その他の包括利益合計	1,089	△634
四半期包括利益	1,287	△87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	△87
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,572	1,957	801	34,330	140	34,471	—	34,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	—	8	149	60	209	(209)	—
計	31,713	1,957	809	34,480	200	34,680	(209)	34,471
セグメント利益又は 損失(△)	184	△185	65	64	△24	40	△2	37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,587	2,652	871	37,112	117	37,229	—	37,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	—	11	184	0	184	(184)	—
計	33,760	2,652	882	37,296	117	37,413	(184)	37,229
セグメント利益	890	15	94	999	12	1,012	—	1,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットを主とするサービス事業などであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月3日開催の取締役会において、2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を以下「本社債」、新株予約権部分を以下「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成26年4月23日に払込が完了しております。その概要は、次のとおりであります。

- (1) 社債の名称  
株式会社千趣会2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 社債の払込金額  
本社債額面金額の100%（各本社債の額面金額5百万円）
- (3) 発行価格（募集価格）  
本社債額面金額の102.5%
- (4) 発行価額の総額  
70億円
- (5) 利率  
本社債には利息を付さない。
- (6) 担保又は保証の有無  
無し。
- (7) 払込期日（発行日）  
平成26年4月23日
- (8) 償還期限等  
平成31年4月23日に本社債額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- (9) 新株予約権に関する事項
  - ① 新株予約権の総数  
1,400個
  - ② 新株予約権の目的となる株式の種類  
本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の合計額を、下記⑥記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
  - ③ 新株予約権の割当日  
平成26年4月23日
  - ④ 新株予約権の行使期間  
平成26年5月7日から平成31年4月9日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで。
  - ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
  - ⑥ 転換価額（当初）  
1,048円

⑦ 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使の場合等を除く。）には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがある。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。